

日本ユニシスグループ

Corporate Report

2014 2014年3月期



ICTで、
未来の根っこを育てています。

本書の発行目的と今後の方針

日本ユニシスグループは、今期より統合思考を意識したレポートの発行を開始しました。初年度である今期は、「事業を通じた社会との共有価値創造 (Creating Shared Value=CSV) の取り組み」を含め当社グループのCSRの取り組み全般について報告してきた「CSRレポート」に、事業戦略や財務情報を中心とした「アニュアルレポート」の要素を盛り込み、1冊の報告書としています。

当社グループは、企業理念の「わたしたちが社会に果たすべきこと」に、「すべての人たちとともに、人と環境にやさしい

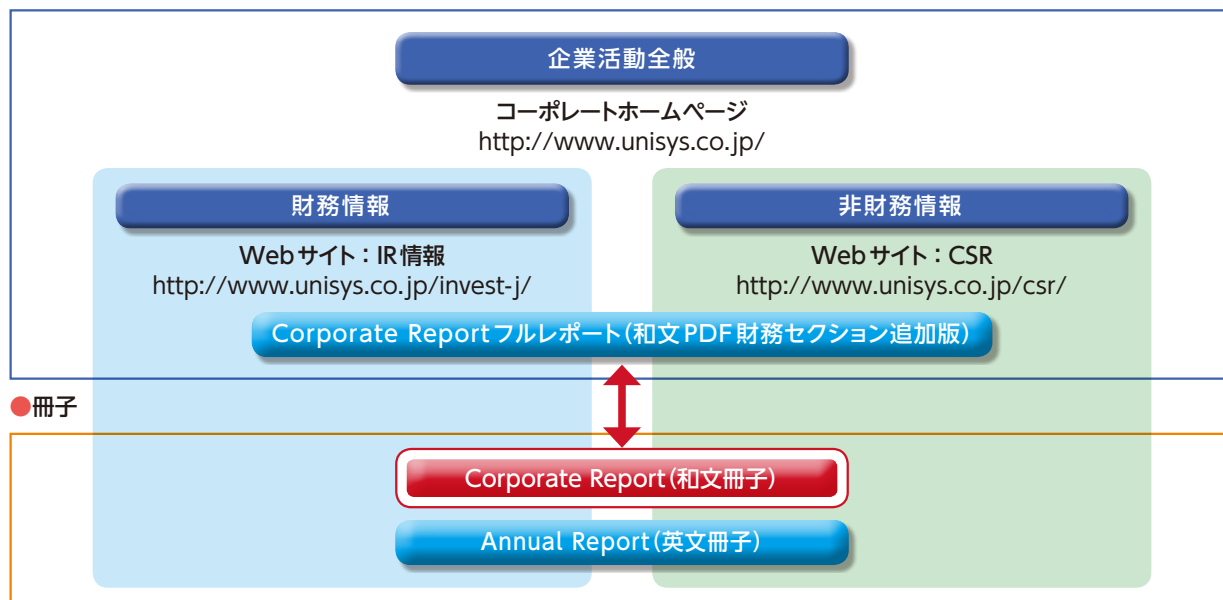
社会づくりに貢献します」と掲げています。本書は、その企業理念を根幹とした中長期成長の方向性や、中期経営計画(2012→2014)の進捗、CSRの取り組みなど、当社グループの企業価値創造の全体像を、幅広いステークホルダーのみなさまにお伝えするレポートをめざしました。

さらに今後は、財務情報とCSR等の非財務情報の相互のつながりや、それらによる中長期的な価値創造ストーリーをお伝えできるよう、グループ内の統合思考を進めていきます。

財務・非財務情報開示のツールについて

「Corporate Report 2014」は、冊子版(本書)のほかに、財務セクションを含めたフルレポート版をPDFでWebサイトに掲載しています。Webサイトでは、より広範囲で詳細な情報を掲載しています。また、ステークホルダーのみなさまの要請に合わせ、さまざまな情報開示ツールを提供しています。

●Webサイト



報告対象範囲

原則的に、日本ユニシスおよびグループ会社(連結子会社および非連結子会社)とし、範囲が異なる場合は、個々にその旨を明記しています。

報告対象期間

原則的に、2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)とし、必要に応じて過年度の活動や2013年度以降の状況についても掲載しています。

見通しに関する注意事項

本書に記載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績等に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づいています。実際の業績はリスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン 第3.1版」
- ISO26000/JIS Z 26000
- 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」

発行

- 2014年10月
(前回発行: 2013年 9月「CSRレポート」、
2013年10月「アニュアルレポート」)
- 次回の発行は、2015年9月を予定しています。

目次

日本ユニシスグループの全体像

| | |
|-------------------|---|
| 財務・非財務ハイライト | 3 |
| トップメッセージ | 5 |

事業の実績と方向性

| | |
|---|----|
| 中期経営計画(2012→2014)2013年度の進捗 | 11 |
| 事業トピックス | 13 |
| 事業戦略と社会的課題との関連 | 14 |
| クローズアップ ICTで支える医療・ヘルスケアの未来 | 15 |

CSRの取り組みと方向性

| | |
|------------------------------|----|
| 社外有識者との対話(ダイアログ) | 17 |
| CSRマネジメント/コンプライアンス | 19 |
| 人権/労働慣行 | 21 |
| 環境 | 22 |
| 公正な事業慣行/お客さまへの配慮 | 23 |
| コミュニティへの参画およびコミュニティの発展 | 24 |

ガバナンス

| | |
|-----------------------|----|
| コーポレート・ガバナンス | 25 |
| 取締役、監査役、および執行役員 | 27 |

会社情報

| | |
|-----------------|----|
| 会社概要/株式情報 | 29 |
|-----------------|----|

SRIインデックスへの組み入れ状況 2014年3月31日現在

日本ユニシスは、モーニングスター(株)による「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRIインデックス)」の構成銘柄となっています。



CSR情報開示の考え方

本書で開示しているCSR情報は、日本ユニシスグループが取り組む多岐にわたるCSR活動の中から、とくに「社会と当社グループ双方にとって重要性が高いと考える事項」について掲載しています。より網羅的で詳細なCSR情報については、Webサイトに掲載しており、さらに必要に応じて、各種ニュースリリースなどにおいて情報開示を行っています。



財務・非財務ハイライト 2014年3月31日現在

(百万円)

| 連結財務データ | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 | 271,084 | 252,989 | 255,122 | 269,170 | 282,690 |
| 営業利益 | 7,105 | 6,527 | 7,310 | 8,311 | 9,574 |
| 当期純利益 | 3,626 | 2,574 | -12,498 | 1,250 | 6,305 |
| 総資産額 | 218,066 | 207,282 | 190,083 | 197,779 | 202,468 |
| 純資産額 | 76,927 | 76,770 | 63,223 | 67,916 | 76,016 |
| 純有利子負債 | 56,387 | 48,507 | 46,906 | 40,858 | 38,473 |
| 営業キャッシュ・フロー | 14,500 | 21,708 | 13,430 | 18,447 | 11,889 |
| 投資キャッシュ・フロー | -14,700 | -11,168 | -10,641 | -11,442 | -8,289 |
| フリー・キャッシュ・フロー | -200 | 10,539 | 2,788 | 7,004 | 3,600 |
| 財務キャッシュ・フロー | -10,370 | -5,587 | -5,947 | -8,985 | -151 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 25,461 | 30,413 | 27,254 | 25,274 | 28,723 |
| 売上高営業利益率 | 2.6% | 2.6% | 2.9% | 3.1% | 3.4% |
| 自己資本当期純利益率(ROE) | 4.9% | 3.4% | -18.2% | 1.9% | 8.9% |
| Net D/Eレシオ(倍) | 0.75 | 0.64 | 0.76 | 0.61 | 0.51 |
| 自己資本比率 | 34.6% | 36.4% | 32.6% | 33.6% | 36.9% |
| 1株当たり当期純利益(円) | 37.82 | 27.12 | -132.99 | 13.31 | 67.08 |
| 1株当たり配当金(円) | 10 | 10 | 5 | 10 | 15 |

| 非財務データ | 集計範囲 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
|--|------------------------|--------|--------|--------|
| 連結従業員数(名) | 連結グループ | 9,157 | 8,820 | 8,486 |
| 従業員数(名) 合計 | | 4,358 | 4,212 | 3,701 |
| 男 | 日本ユニシス単体 | 3,677 | 3,526 | 3,068 |
| 女 | | 681 | 686 | 633 |
| 勤続年数(年) 合計 | | 17.7 | 18.0 | 18.5 |
| 男 | 日本ユニシス単体 | 18.2 | 18.5 | 19.0 |
| 女 | | 14.7 | 15.3 | 16.5 |
| 平均年齢(歳) 合計 | | 42.6 | 42.7 | 43.3 |
| 男 | 日本ユニシス単体 | 43.3 | 43.4 | 43.9 |
| 女 | | 38.6 | 39.2 | 40.1 |
| 有給休暇取得率(%) | 日本ユニシス単体 | 64.4 | 62.2 | 60.7 |
| 女性管理職比率(%) ^(※1) | 日本ユニシス単体 | 2.8 | 2.3 | 2.9 |
| 障がい者雇用率(%) | 日本ユニシス単体 | 1.66 | 1.76 | 1.78 |
| CO ₂ 排出量(t) ^(※2) | 連結グループ ^(※5) | 16,509 | 17,417 | 18,855 |
| CO ₂ 排出原単位(t/m ²) ^(※3) | 日本ユニシス単体 | 0.1193 | 0.1708 | 0.1595 |
| エネルギー使用量(kl) ^(※4) | 連結グループ ^(※5) | 10,026 | 9,830 | 11,120 |
| エネルギー使用原単位(kl/m ²) ^(※3) | 日本ユニシス単体 | 0.0889 | 0.0904 | 0.0938 |
| 廃棄物排出量(t) | 連結グループ ^(※6) | 1,231 | 790 | 512 |

※1 次年度の4月1日現在

※2 CO₂排出量の算出に用いる排出係数は、対象ビルのエネルギー供給会社(電力、ガス)が公表する排出係数を使用(重油等の燃料については環境省の発表する排出係数を使用)

※3 原単位：事業所の単位面積当り

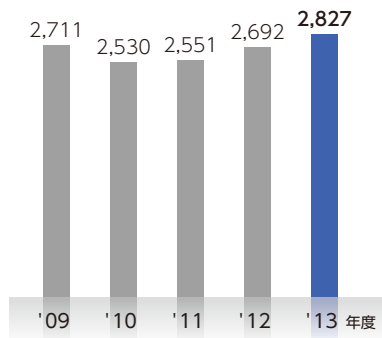
※4 エネルギー使用量：原油換算値

※5 P29記載の連結子会社(G&Uシステムサービス(株)を除く)、日本ユニシス・アカウンティング(株)、健康保険組合、企業年金基金

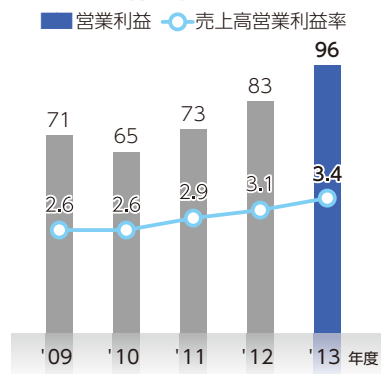
※6 日本ユニシス本社ビルおよび東京ベイ開発センター

グラフの集計範囲は連結グループ

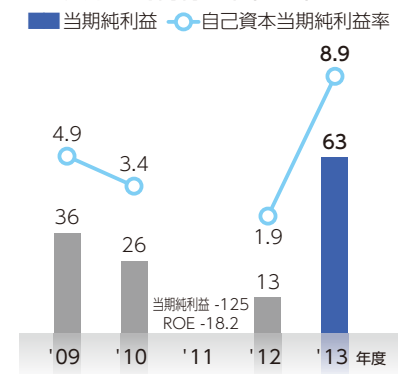
売上高(億円)



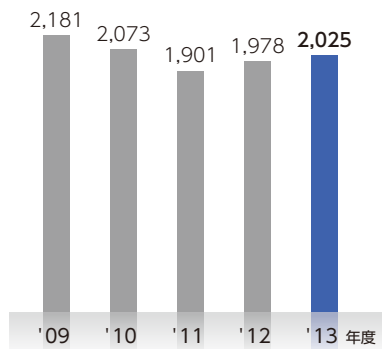
営業利益(億円) 売上高営業利益率(%)



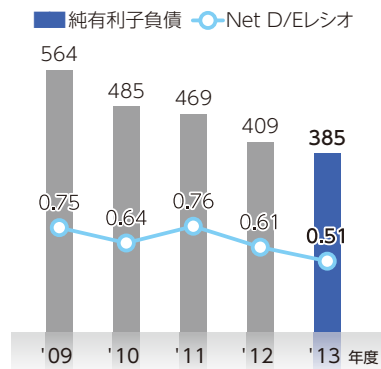
当期純利益(億円) 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



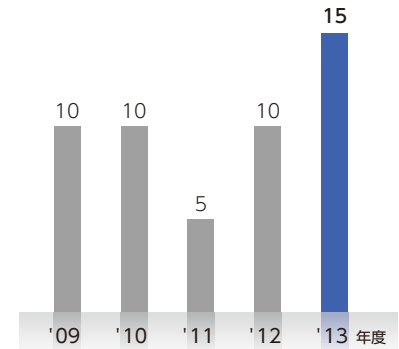
総資産(億円)



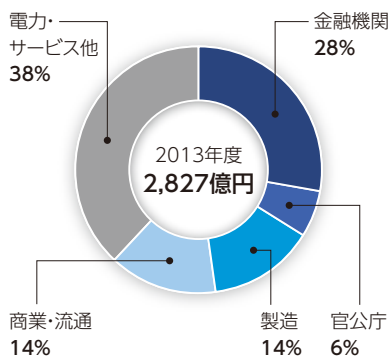
純有利子負債(億円) Net D/Eレシオ(倍)



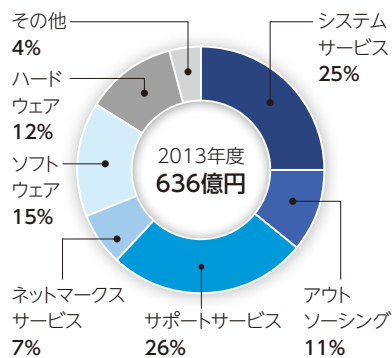
1株当たり配当金(円)



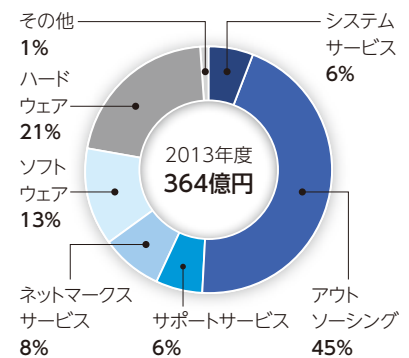
顧客マーケット別売上構成比率



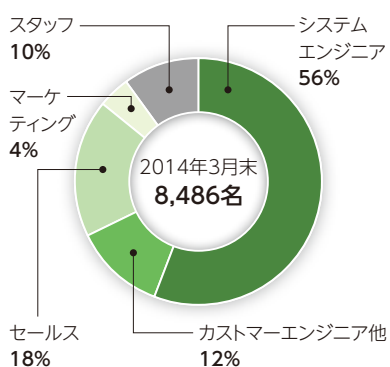
セグメント別売上総利益構成比



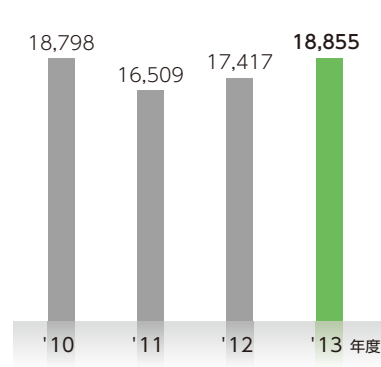
営業資産構成比



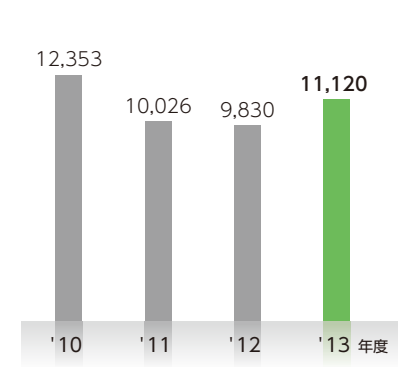
人員構成



CO2排出量(t)



エネルギー使用量(kl)



トップメッセージ

持続的成長に向け、社会に貢献する価値創造を
加速させていただきます。



日本ユニシス株式会社
代表取締役社長

黒川 茂

当社を取り巻く外部環境と、業績の推移について

2014年3月期は、政府による各種の経済施策が効果を上げ、全体として景気の回復が堅調に進みました。幅広い業種で企業業績の改善が見られ、非製造業を中心に設備投資も持ちなおし、国内の情報サービス市場ではソフトウェア投資が回復してきた1年でした。

今後の見通しとしては、国内景気の回復や、2020年東京オリンピック開催に向けた需要への期待などを背景に、国内企業のIT投資が引き続き増加すると予測しています。一方で、不透明な世界情勢の影響、また消費税増税前の駆け込み購入の反動としての需要減、競合他社との一層の競争激化などもあり、日本ユニシスを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあると認識しています。

こうしたなか、2014年3月期の売上高は2,827億円と、中期経営計画を1年前倒しで達成する結果となり、中期経営計画を軸とした成長戦略に一定の効果が出てきたことを実感しました。また、営業利益も、計画値は下回ったものの前期比では増益となり、3年連続での増収増益となりました。当期純利益は、前期の13億円から63億円へと改善し、年間配当は、前期より5円増配の1株15円とすることができました。

中期経営計画の最終年度となる2015年3月期は、売上高は2,850億円、営業利益は120億円を見込み、年間配当は前期比5円増配となる1株20円を見込んでいます。

今後も引き続き、次の成長に向けた施策にスピード感をもって取り組んでいきます。

Top Message

「中期経営計画2012→2014」の進捗状況

2011年に発表した「中期経営計画(2012→2014)」では、「コアビジネスの拡大」により収益基盤を確固たるものにすること、「新ビジネスへの挑戦」により共創/BPO (Business Process Outsourcing) ビジネスおよび社会基盤ビジネスを成長軌道に乗せて新たな収益源を創出することを基本方針として掲げました。

「コアビジネスの拡大」では、例えば、世界で初め

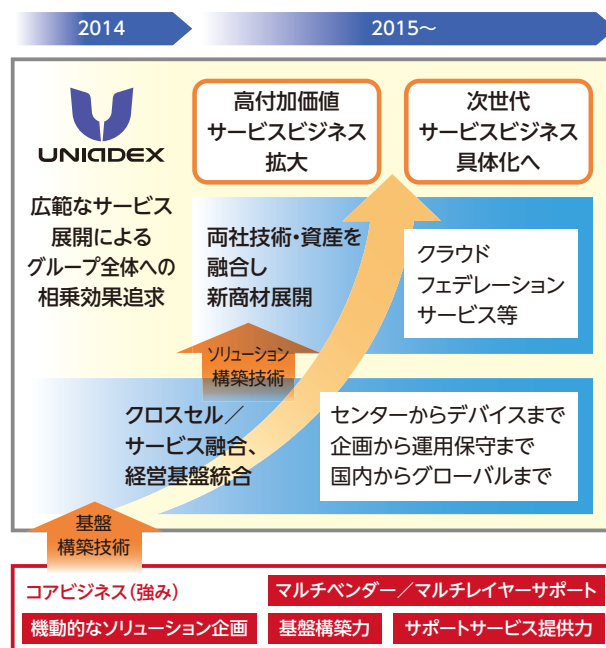
てWindows® 技術を全面採用した次世代オープン勘定系システム「BankVision®」が、2014年1月に、8行目となるスルガ銀行で稼働し、さらに新規で10行目が決定しました。また、開発・保守の生産性の飛躍的向上を実現する地域金融機関向け勘定系システムSBI21も、大手新規顧客を獲得することができました。

また、2014年3月にはグループ会社のユニアデックス(株)と(株) ネットマークスを統合いたしました。統合後の「新生ユニアデックス」は、インフラトータルサービスをより効率的に提供していくことが可能になりました。数多くの海外拠点をもつという強みを活かし、日本ユニシスグループの顧客企業のグローバル展開への対応に重要な役割を果たしていくことになるはずです。

一方、「新ビジネスへの挑戦」では、異業種連携による共創ビジネスや、マンション向けエネルギー管理ビジネスなどのエネルギーマネジメントビジネスが好調です。新ビジネス全体の売上規模も拡大してきており、2014年3月期で40億円規模に達しました。

2012年からスタートした大日本印刷(株)との異業種提携についても、マーケティングプラットフォームをはじめとする土台づくりや、共同商材展開など、新事業・新サービス創出に向けた取り組みを継続的に実施しています。

新ビジネスは、個別の案件から、横展開や「医食農連携」などの分野を越えた連携に展開し「点のビジネス」が「線」へとつながり始めています。今後はさらに「利用者目線でのサービス提供」としてまとめ上げた「面のビジネス」へと広げ、定着させていきたいと考えています。



中長期的なビジネスモデル変革をめざして

当社グループは、長期にわたり幅広い業種のお客さまとお付き合いを重ねることで培ってきた顧客基盤と、メインフレームで培った高い技術力により、さまざまな業種のお客さまに24時間365日止まることのない高い信頼性を要求される基幹システムを提供しています。これこそが当社グループの強みであり、これら従来からのコアビジネスを支えているグループ社員一人ひとりが、何よりも貴重な財産です。

こうした、お客さまの業種・業態を問わず幅広い連携・提案ができるという当社グループの強みを活かし、さらに近年は、地域の中でさまざまなお客さまを結びつけ、利用者・生活者の目線で複数のサービスを統合・提供する「異業種連携」ビジネスモデルを従来のビジネスモデルに加えていく、という中長期的な変革をめざしており、いくつかの分野で取り組みを加速させていく予定です。

例えば、2020年の東京オリンピック開催時だけではなく「その先」につなげることを念頭に、都市における移動・交通の利便性を高めるためのさまざまなサービスやICTインフラを開発し、いずれは東京のみならず日本全国に広げていくことをめざします。

また、今後の日本全体の鍵を握るともいえる地方都市の再生・活性化についても、商店街の再生や農林水産業の競争力向上、観光地の振興、新たな成長産業の育成などのさまざまなテーマについて、お客さまである地方の企業・銀行などとの「共創ビジネス」の形で地域性に合わせたサービスを開発し提供していきたいと考えています。例えばICTを活用した医食農連携サービスや、生活費の支払いの記録等が離れて暮らす家族のための情報にもつながるような地域住民サービスの仕組みなどを考えています。

さらに、これまで金融機関など数多くの基幹システムを手がけるなかで培ってきたセキュリティ技術を活用し、「ビッグデータ」を社会的課題の解決に役立てる試みにも挑戦しています。その最たるものが、遺伝子情報の解析によりその人が発症しやすい病気を知り、発症しないよう先手を打って治療を行う「先制医療」など医療分野への参画です。遺伝子情報はあらゆる個人情報の中でも取り扱いに最も注意を要する情報であり、また膨大なデータを取り扱うことから厳しいセキュリティ体制をふまえた、高度な運用体制が求められます。私たちはセキュリティを含めたICT基盤の構築を担うという役割でこの研究に参加しています。

今後も収益基盤を確固たるものとするために、要となるコアビジネスを確実に拡大しつつ、新ビジネスを新たな軸に、お客さまの多分野にわたるビジネス、そして地域・社会全体に貢献できるように進化していきたいと思います。



■ 変革の鍵は「人材育成」

こうした中長期的な変革を実現していくためには、それを担う人材の育成が何よりも重要な鍵になると考え、新たに設置したビジネスアグリゲーション部を中心に取り組んでいきます。

まず、「Web・モバイルを中心としたデジタルマーケティングを推進する人材」の育成です。消費者の好みや行動スタイルが多様化した現在にあっては、新ビジネスを展開していくためのマーケティングを行う際にも、消費者の個性に着目し、個別のニーズに合ったサービスなどを提案する「個のマーケティング」を推進していける人材の必要性を強く感じています。

第二が、「顧客企業のテクノロジーを理解し、ビジネスとともに進化させていける人材」の育成です。今後は、お客さまの手元にあるビッグデータを解析し、マーケティングや品質管理などに活用するといったサポートも重要になってきます。お客さま企業のバリューチェーン全般にわたる業務内容や利用可能なテクノロジーを熟知し、ともにビジネスを進化させていける人材を育成していく必要があると考えています。



講義風景



演習風景

最後に、今後私たちがめざすビジネスモデルの担い手となる「異業種連携による新ビジネスの創造を担う人材」の育成も急務です。こうした人材に求められる思考・行動特性を創出力として整理し、さまざまな外部企業やプロフェッショナルと連携を図るなどして、実践を重視した育成プログラム「Next Principal」として具体化していきます。

もちろん従来型のビジネスを支える人材の育成も継続して重要であり、中長期的にお客さまや社会の期待に広く応え、日本ユニシスグループが持続的に成長していくためには、多様な人材の育成が必要であると考えています。

また、これらの人材育成の取り組みと同時に、経営層の考え方を社員に広く浸透させていくことも重要です。2013年度は、中期経営計画を社内に浸透させていくための「中計戦略共有キャラバン」として、私自身が全国の支社・支店に出向き、中期経営計画の重点戦略について経営側の意図や、私が経験した具体例なども交えながら、直接対話を行いました。社員からは率直な意見やユニークなアイデアも寄せられ、そのうちのいくつかは、すでに具体的な施策や組織改革に反映させています。

■ 社会から信頼される企業であるために

現在進めているビジネスモデルの変革や、お客さま企業における事業のグローバル展開にともない、日本ユニシスグループが事業を行う領域と地域は急速に拡大しつつあります。グローバルな視点から企業に求められる経営のあり方を追求することが、これまで以上に重要になってきています。このため、主に以下のような取り組みを進めています。

一つは、人材育成の面でも触れましたが、組織の風土・文化におけるダイバーシティの尊重です。性別や国籍などに関係なく、多様で優秀な人材が活躍できる風土を根づかせていくことが、組織の柔軟性を増し、イノベーションを起こす基盤となって、企業競争力の強化にもつながります。今後、女性や外国人の登用などにもグループ全体として積極的に取り組んでいきます。また、2013年6月から独立取締役1名を選任していますが、今後、取締役会についても多様性の向上を図ることが、監督機能の強化や透明性の確保のうえでも重要な課題だと認識しています。

もう一つは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関

する10原則を定めた「国連グローバル・コンパクト」に基づく企業行動の理解と浸透です。当社グループは、2014年3月にこの原則に署名し、今後、グローバルに進出する企業として社会から信頼を得られるよう行動していくうえでの指針としていきます。

最後に、とくに力を入れていきたいのが、企業理念の社内への浸透です。2013年に企業理念を改訂してから1年間、私自身、企業理念の内容について社員と話し合う機会を意識的に設けてきたなかで、企業理念に対する理解や共感、確実に広がってきていると感じています。とくに、企業理念の中で「わたしたちが目指すこと」としてあげられている、「社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になる」ことは、現在進めているビジネスモデルの変革においても不可欠の考え方です。今後もさまざまな試みを通じて、社員一人ひとりにより深く浸透させ、社会的価値創造につなげていきたいと考えています。

■ 企業理念

■ わたしたちが社会に果たすべきこと

すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します

■ わたしたちが目指すこと

社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります

■ わたしたちが大切にすること

1. 高品質・高技術の追求

社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます

2. 個人の尊重とチームワークの重視

相手の良い点を見だし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします

3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社

ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

■ 企業行動憲章

わたしたちは、こどもたちの未来を守るために、社会および環境に対する責任を果たします

1. 人と環境の共生を第一に考え、行動します
2. 常に社会的責任の原則に照らし、行動します
3. 社会的責任の中核主題、課題に真摯に取り組めます

※社会的責任の原則

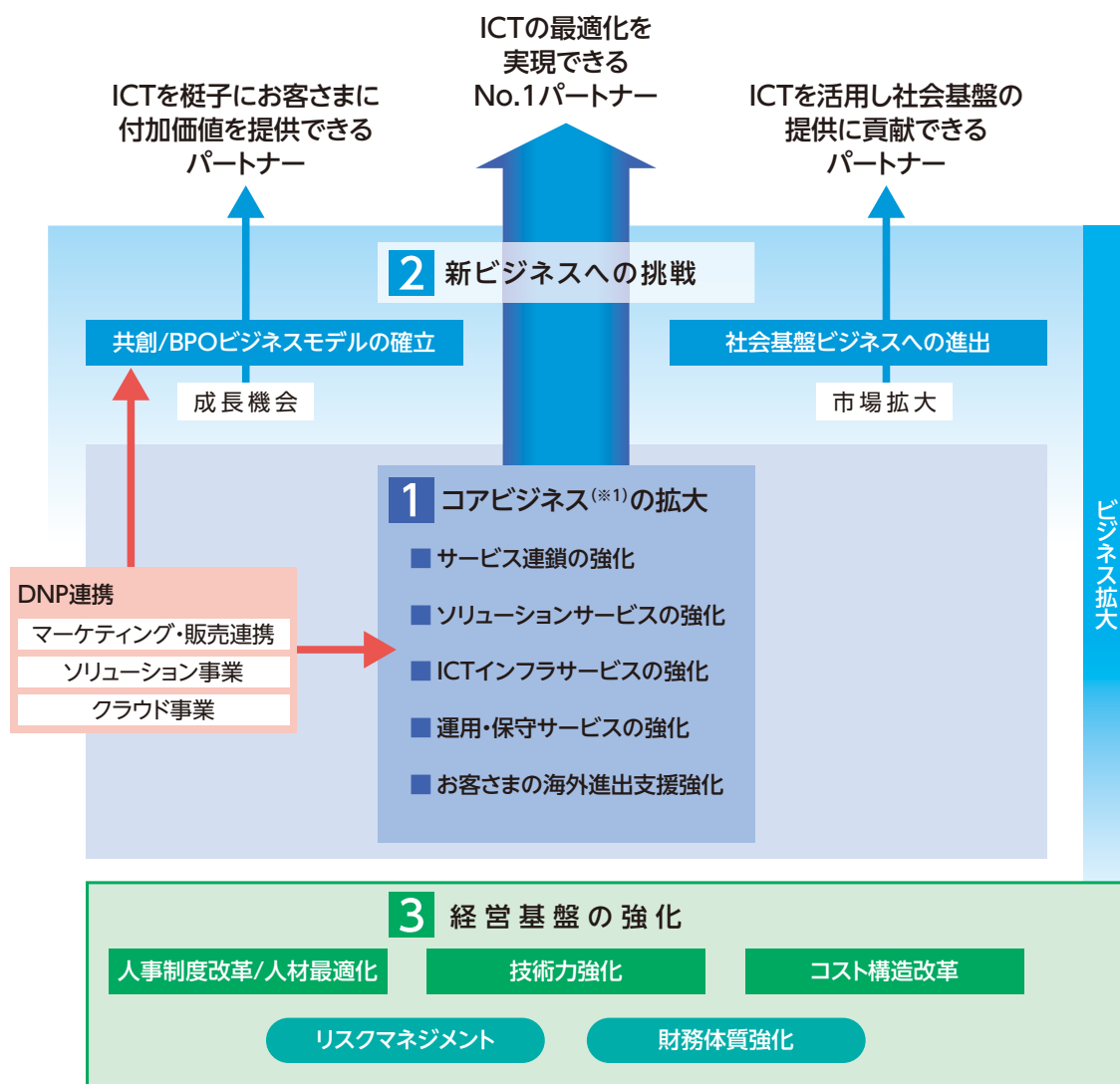
ISO26000の7つの原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)を指します。

※社会的責任の中核主題、課題

ISO26000の7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展)、および各中核主題に関する課題を指します。

中期経営計画(2012→2014)2013年度の進捗

日本ユニシスグループは、2012年4月より、3カ年の「中期経営計画(2012→2014)」に取り組んでいます。



※1 コアビジネス：システム&ネットワークインテグレーション、運用・保守サービスなどの既存事業領域

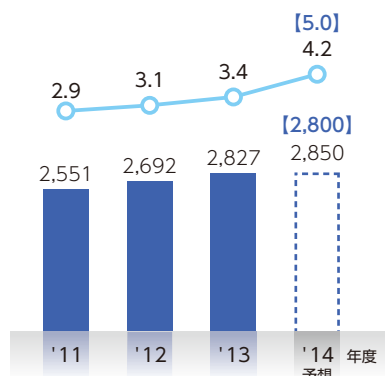
計画の進捗

グラフの【 】カッコ内は中期経営計画(2012→2014)の計画値を示しています。

売上高(億円)/

売上高営業利益率(%)

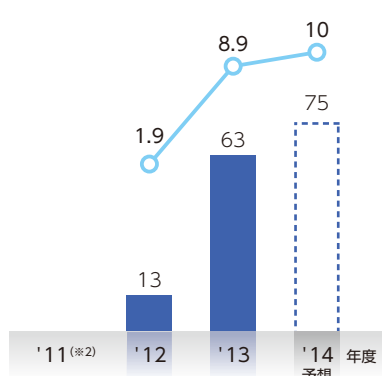
■売上高 ○売上高営業利益率



当期純利益(億円)/

自己資本当期純利益率(ROE)(%)

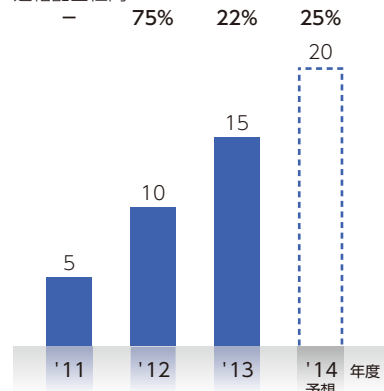
■当期純利益 ○自己資本当期純利益率



※2 2011年度は繰延税金資産取崩計上で損失計上

1株当たり配当金(円)

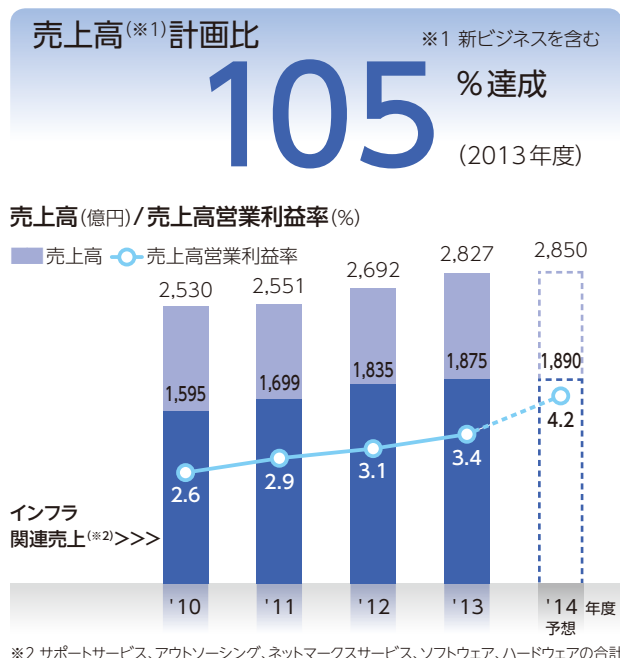
連結配当性向



重点戦略の主な成果

1 コアビジネスの拡大

売上高は1年前倒しで計画達成。営業利益率は不採算案件の抑制に課題。



●次世代オープン勘定系システム BankVision® 拡販

- ▶ 8行目となるスルガ銀行(株)で稼働開始(2014年1月)。
- ▶ 10行目の新規採用決定。

●地域金融機関向け勘定系システム SBI21 シェア拡大

- ▶ 大手新規顧客を獲得(自営信用金庫におけるシェア7割)。

●全日本空輸(株)向け国内線旅客システム AirCore® 安定稼働

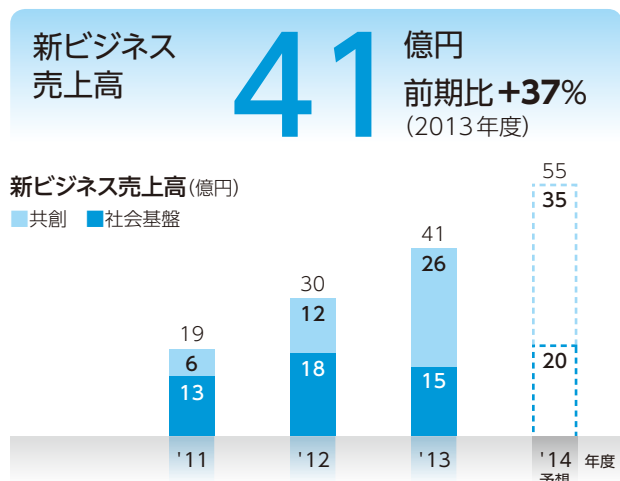
- ▶ ミッションクリティカルかつ大規模な国内線旅客システムを、「世界初」のオープンシステムで刷新し、安定的に稼働中。

●新生ユニアデックス誕生

- ▶ ICTインフラサービス強化に向けて、ユニアデックス(株)と(株)ネットマークスを合併統合(2014年3月)。
- インフラトータルサービスの効率的な提供が可能に。

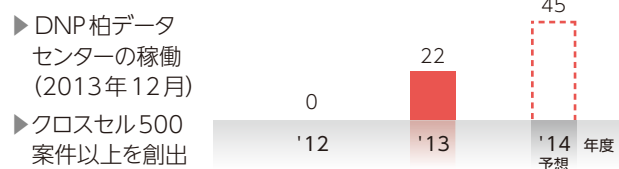
2 新ビジネスへの挑戦

ビジネス数が拡大、
単年度の黒字化を実現。



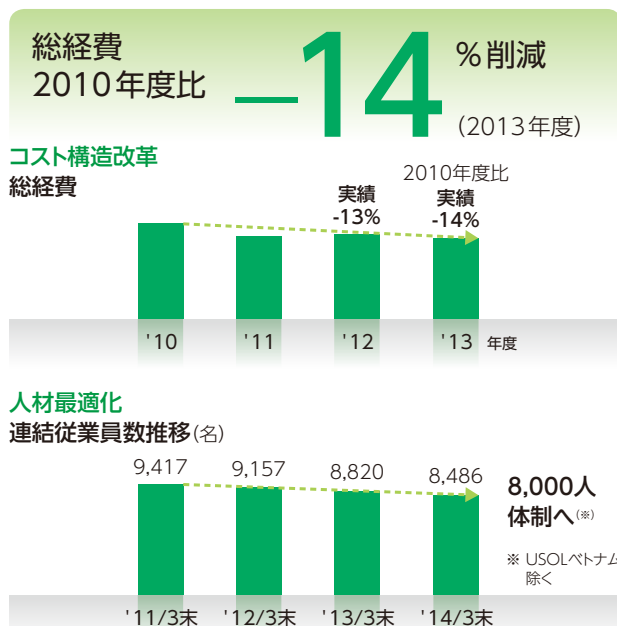
DNP(大日本印刷(株))との連携

DNP協業売上高(億円)



3 経営基盤の強化

人材の最適化とコスト構造改革に一定の効果。
今後は事業拡大に向けた先行投資へ舵をきる。



リスクマネジメント

●プロジェクト状況悪化の早期発見・対処

- ▶ 中規模プロジェクトの巡回チームを強化。

事業トピックス

新生ユニアデックスが始動 ～“エクセレントサービスカンパニー”への進化をめざして



2014年3月、ユニアデックス(株)と(株)ネットマークスを統合し、社員数約3,200名、売上高約1,300億円、国内180拠点、130カ国以上の海外拠点をもつ、ICTインフラ分野でのトップクラスの会社、新生ユニアデックスを設立しました。

ユニアデックス(株)は、ネットワークインテグレーションから、ハードウェア/ソフトウェアの運用・保守、デバイス開発、設備設

計までを一貫して提供するICTインフラの総合サプライヤーであり、(株)ネットマークスは、ネットワーク専門インテグレータとして、光LANやIP電話、ユニファイドコミュニケーションなどで実績を重ねてきました。

新生ユニアデックスは、データセンターからサーバー、ネットワーク、デバイスまで、インフラトータルサービス企業をめざし、高付加価値サービスの提供を通じ、ビジネスを拡大していきます。

新生ユニアデックスの3つの事業分野

- ① **インフラトータルサービス**：ワンストップ対応、マルチベンダー対応でお客さまに最適なICT環境を構築
- ② **クラウドサービス**：年間99.9%以上の高い安定稼働率を誇る日本ユニシスのクラウド技術[U-Cloud]を活用し、マルチクラウド環境に対応したサービスを強化
- ③ **グローバルサポートサービス**：アジア7カ所にサービス拠点を展開し、海外進出するお客さまのグローバル事業戦略に対応できるサービスを拡充
米国ユニシスのグローバル拠点とも連携しながら新市場の開拓を推進

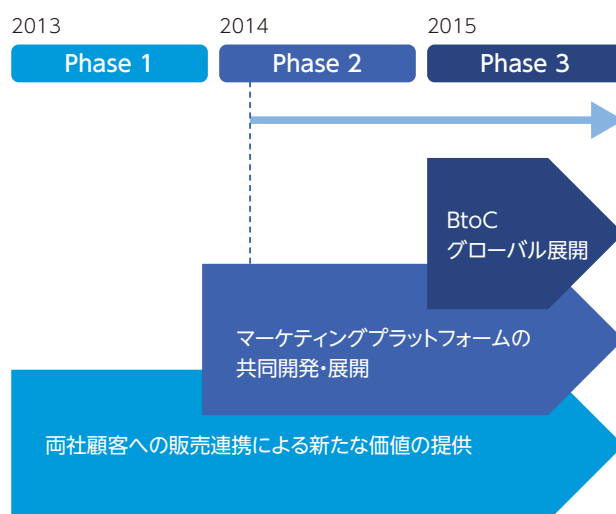
DNP×日本ユニシス 共創 ～異業種連携が生み出す新たな価値創造へ

日本ユニシスと大日本印刷(株)(DNP)は、2012年8月に業務提携を締結してから2年、異業種連携による、新事業・新サービスの創出に取り組んできました。2013年度は、案件を500件以上創出、受注は70件を超え、DNPとの連携による当社売上高も22億円と実績が出てきています。

2013年度は、第1フェーズとして、両社顧客への販売連携による新たな価値の提供に取り組んできました。「マーケティング・販売連携」領域では、地銀・勘定系システム対応のプリントアウトソーシングサービス、空間メディアサービス、基幹システムと連携したICキャッシュカード即時発行サービスなど、さまざまな連携モデルを創出し共同で販促を推進しています。また、「サービス事業基盤強化」領域では、当社のクラウド技術を投入して、2013年12月にDNP 柏データセンターの稼働を開始し、両社合わせて主要10カ所、国内最大規模のデータセンターネットワークを実現しました。

今後は、「次世代ペイメント、デジタル広告、デジタルコンテンツ、デジタルコマース」を、プラットフォームビジネスの4重点領域とし、消費者生活や企業経営を大きく進化させる新しいサービスや事業をスピーディに市場に展開していきます。

●プラットフォームを核とした事業展開を加速



スルガ銀行で、次世代オープン勘定系システム「BankVision®」を中核とした新基幹システムが稼働開始

日本ユニシスグループとスルガ銀行(株)は、日本ユニシスが提供する次世代オープン勘定系システム「BankVision」を中核とする、スルガ銀行(株)の新基幹システムを開発し、2014年1月5日から稼働を開始しました。

「BankVision」は、世界で初めてWindows®技術を全面採

用した勘定系システムで、安全性・信頼性が高く評価されています。地域金融機関のオープン勘定系システムとしては国内シェアNo.1で、スルガ銀行(株)で8行目の稼働となりました。

新規では10行目まで決定しており、今後販売体制をさらに強化し、地方銀行からの新たな受注をめざしていきます。

事業戦略と社会的課題との関連

●事業戦略と社会的課題および社会との共有価値創造(CSV)の取り組み・成果

| | 事業戦略 | 事業戦略と社会的課題およびCSVとの関連 | 2013年度の取り組み・成果 |
|------------------|----------------------------------|---|---|
| 金融分野のお客さまとともに | 新たな柱となる顧客基盤の獲得 | 社会インフラである金融機関のシステムにおいて、システム障害対策や、事業継続計画(BCP)の確立は、社会的課題の観点からも重要である | 事業継続計画の機能を強化した、基幹業務システムの提供 データセンター運用・管理の共同利用により、高い安全性や信頼性を確保する一方で、商品・サービスなどは各金融機関が個別に対応できる点が評価され、新規の採用が相次いでいる |
| | 新たなビジネス領域への挑戦 | 地域金融機関のビジネスは、他業種からの参入が相次いでおり、新たなビジネスモデルへの取り組みが求められている ICTの果たす役割も、業務の継続・合理化から、業務改革による新たな価値の創造へと変化してきている | 地域金融機関のビジネス共創に向けたコンセプト「Next U's Vision」を発表。オープンデータの活用、スマート・ヘルシー・シティ構想の検討など、ビジネス基盤の提供により地域経済をつなぐ活動を開始 |
| | | グローバル化の進展により、日本企業の海外進出が進み、とくにアジア方面の新興国に数多くの営業拠点や工場などの施設の設定が積極的に行われている | 地域金融機関のビジネスマッチングサービスと連携し、電気自動車充電器を活用した新サービスや各種実証実験、地域の買い物難民支援サービスなど、中小企業向けICTソリューション提案サービスの提供を継続 地域金融機関との提携により、金融機関の取引先企業の海外進出をワンストップでICTインフラ提供によりサポート 地域金融機関への海外進出に関する定期的な情報提供および取引先支援活動により、金融機関の本業である融資につながる案件の増加にも貢献 |
| 製造・流通分野のお客さまとともに | 流通業向け基幹系システムの拡販 | 食品をはじめとして商品の流通におけるトレーサビリティ情報の管理が、一般消費者から強く求められている | トレーサビリティ機能を高めたシステムを提供 小売業においては基幹系システム刷新を多数受注し、食品製造業においては情報系システムの構築やICタグ/RFIDを利用した仕組みを提供 |
| | ECビジネス維持拡大 | 高齢化、共働き世帯の増加、地方の過疎化などの社会動向や、タブレットのような小型携帯端末の普及により、インターネットサイトを通じたショッピングに対するニーズが高まっている | 小売業者の店舗の代替手段、メーカーの顧客チャネル拡大としてEC(電子商取引)サイトおよび注文手段の開発、運営への参画を提案、小売業だけでなくメーカーも含め、数多くのお客さまに評価いただき、構築、稼働 |
| | 次世代エンジニアリングの展開とグローバル対応 | 日本の製造業における熟練技術の継承や、生産拠点のグローバル展開にともなうワークスタイル変革に対して、ICTを活用するメリットが大きくなっている | コンピュータを使って設計を行い、ラインを制御する、国産唯一の3次元統合CAD/CAMシステムの新バージョンを提供し、製造業の国際競争力の維持拡大に向けた、設計/生産業務のさらなる効率化に貢献 国内・グローバルを通じ、コミュニケーション基盤を提供 |
| 公共分野のお客さまとともに | ICTを活用した公共サービスの展開 | 豪雨、地震、津波といった災害の脅威に対し、行政機関による的確な対策や業務継続への社会的関心が高まっており、ICTを活用したサービスに関する事業機会の拡大が期待される | 自治体向け、クラウド型危機管理情報共有システムの提供、佐賀県武雄市の「武雄市地域安心・安全情報提供業務事業」をコンソーシアムで受託 日本気象協会との協業により、クラウドと携帯通信環境で提供する災害監視カメラサービス「サイカメラZERO」の販売を開始し、地方公共団体や、社会インフラ基盤を担う企業などを含め、今後3年間で200団体への導入をめざす |
| | | 自動車や鉄道などの交通事故を回避する方法として、ICT活用機会の拡大が期待される | ドライブレコーダーを活用した、安全運転・エコ運転を支援するサービスの提供において、車両運行管理、テレマティクス分野での新たな協業を開始 踏切の支障(故障など)や事故の発生を即座に検知する「踏切監視サービス」を展開し、今後3年間で50社/2,500カ所の導入をめざす |
| | | 高齢社会の進展により重要となる、人々の健康の維持・増進や、医療関連情報のネットワーク化、一人暮らしのお年寄りの生活支援などに関して、ICTによる事業機会の拡大が見込まれる | 佐渡島における地域医療連携システム第一期(医療情報の共有化や、医療と介護のコミュニケーション機能)に加え、介護施設からの入力情報も一元化した第二期システムを開発 遺伝子情報の解析により、その人が発症しやすい病気を知り、発症しないよう先手を打って治療を行う「先制医療」分野への参画 |
| | 持続可能な社会システムを支える次世代エネルギーサービス基盤の提供 | 電力システム改革が社会的な検討課題として議論されているなかで、今後、自立分散型のエネルギー供給システムが広がっていくことが期待され、発電、送電、需要の各段階でのICT活用機会の拡大が見込まれる | BEMSサービス提供の継続、MEMS、HEMSなど住宅へのエネルギーマネジメントシステムの供給、とくに経済産業省が認定するMEMSアグリゲータ向けのサービスの新規採用が拡大 |
| | | | 電気自動車向け充電インフラシステムサービスにおいて、利用者の利便性向上などをめざした機能追加や、自治体向け充電インフラマップ提供などを実施、国および自動車メーカーの補助金の適用もあり、サービスへの接続が拡大 東京ベイエリアで電気自動車のカーシェアリング実証事業を開始 |

ICTで支える医療・ヘルスケアの未来

日本ユニシスは、今の日本が抱える社会的課題をICTで解決するために、新しい社会基盤サービスの開発を推進しています。人々の健康維持・増進や、医療関連情報のネットワーク化について、ICTによる事業機会への取り組みを推進していくことで、持続可能な社会をめざしていきます。

疫学研究にICTを活用

当社では、ICTを使って医療の進化に役立てるゲノムコホート研究^(※1)のための遺伝子情報分析システム構築を産学連携で進めています。この研究の背景には増大する医療費の問題があり、研究成果がもたらす先制医療^(※2)を進めることで年々増加がつつく医療費の伸びの抑制をめざしています。このシステムは取り扱う情報が極めて機密性の高い個人情報であることから堅牢なセキュリティが不可欠である一方、ビッグデータをさまざまな角度から解析することから、特段の柔軟性を併せもつ必要があります。その両輪を実現させるために、金融機関をはじめとする数多くの基幹システムを手がけてきた当社の技術が評価され、高度な情報基盤の構築を担っています。

ゲノムコホート研究および先制医療の取り組みは、倫理面での配慮も不可欠で、慎重に進めていく必要がありますが、当社としてもそうしたナイブな課題を十分理解しながら、新しい社会基盤サービスを展開していきます。

※1 ゲノムコホート研究：ある集団について、遺伝子情報と併せて、健康状態や生活環境に関するさまざまな情報を長期間にわたって追跡調査し、蓄積した情報を解析することで、病気や死因との因果関係を明らかにしようという研究

※2 先制医療：遺伝子検査、バイオマーカーの解析などにより病気の発症前に疾病を予測し、発病を予防・抑制する医療

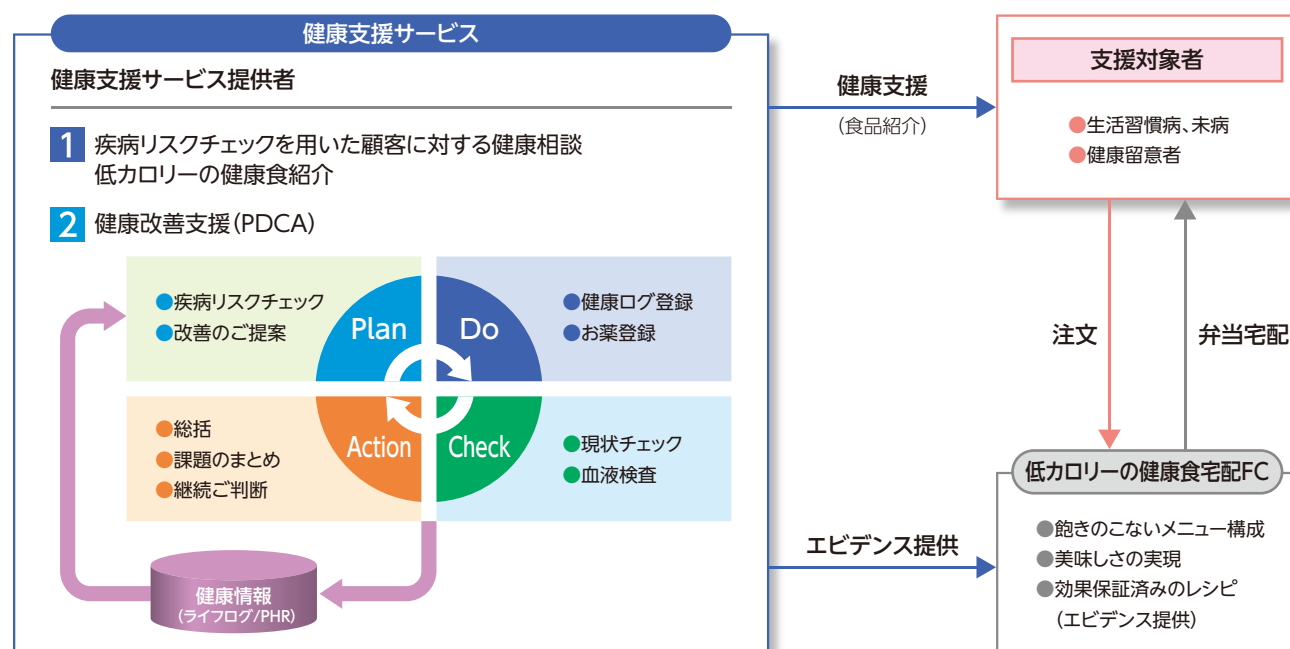
地域医療連携システム

当社では、従来の医療分野でのシステム構築の実績を活かして、地域の多様な医療関連機関を結び、各機関の保有するデータを統合して、相互に利用できる地域医療連携システムを構築しています。

ヘルスケア領域における新たなサービス

またシステム上に集積されたビッグデータを解析することにより、未病の段階や健康に留意する必要がある方に向けた健康支援サービスの実現に取り組んでいます。産学連携で開発した低カロリーの健康食を使った食事療法を施した場合の臨床研究を開始し、病気の発症や進行を抑制することができる低カロリー健康食の研究を進めています。今後、健康診断等のデータをもとに個々人に適した健康支援サービス、病気の発症を未然に防ぐサービスの実現をめざしています。

このように、当社がもつ医療分野のシステム構築において培ってきた実績、さらに地域医療連携システムの開発を通じて蓄積してきた技術とノウハウを活かして、健康寿命増進国家の実現に向けたICTデータの活用策を提案しつづけていきます。



京都大学様事例

効果的な疾病予防・治療に向けた
「ゲノムコホート研究」を推進

少子高齢化が進むなか、病気の兆候や将来の発症リスクを早期に発見し、予防・治療していくことは極めて重要です。日本ユニシスでは、京都大学が推進する長浜市市民1万人を対象にした「ゲノムコホート研究」において情報基盤の設計・構築を担当しています。このプロジェクトは、参加市民の個々の遺伝的体質を決定するゲノム情報に、病気の発症や進行にともなって変化するさまざまな生命分子（バイオマーカー）の情報を加えて解析し、“どのような病

気になりやすいか”を調べ、健康状態を長期間にわたって観察するものです。プロジェクトでは、採取した血液や尿、DNAなど生体試料とデータベースをもとにさまざまな疫学研究が進められており、これらの膨大な健康関連データを適切に管理する仕組みづくりが当社に求められています。さらに、地域の医療機関の電子カルテなどに蓄積された臨床データとの連携を進め、より効率的で柔軟な情報活用の実現をめざしています。

徳島大学様事例

医療機関のネットワーク形成を進め、地域一体となった
糖尿病克服を支援

糖尿病死亡率の全国ワースト1位を長く記録してきた徳島県では、糖尿病への対策が県をあげた課題となっています。徳島大学の糖尿病臨床・研究開発センターでは、糖尿病とその合併症に焦点を絞った「地域EHR（Electronic Health Record：健康医療記録）システム」の構築に取り組んでおり、当社は開発パートナーとしてシステム構築を支援しています。同システムでは、大学病院と地域の診療所、保健センターなどがネットワークをつくり、患者の診断・

治療データを共有し、利用し合うことで糖尿病診療のレベルアップをめざしています。また、糖尿病の予備軍から重症患者まで多数の症例を集めてデータベース化し、その体系的な分析による地域の状況の把握についても進めています。徳島大学を中心に、さまざまな医療機関が一体となった取り組みをICTで支え、疾病克服へとつなげていきます。

ステークホルダーコメント



徳島大学
糖尿病臨床・研究開発センター長
特任教授

松久 宗英 様

VOICE

本プロジェクトでは、今後症例データ数を拡充していくとともに、地域全体での糖尿病診療のレベルアップをめざし、EHRを新たな診断法や治療法の普及にも役立てていく予定です。将来的にはより広い地域をつなぐEHRシステムも必要になってくるでしょう。これまでハード・ソフトの両面からサポートしてくれた日本ユニシスさんには高い信頼を寄せており、医療分野での豊富な経験を活かし、こうした新しいチャレンジにもぜひ協力をお願いしたいと考えています。

社外有識者との対話(ダイアログ)

社会の期待と要請に応えられる日本ユニシスをめざして

現在、当社のCSRはどんな課題を抱えているか、今後どのようにCSR活動を発展させていくべきか。各現場でCSR推進を担うメンバーが集まり、これまでの活動内容を外部からの視点で検証するため、有識者を招いて意見交換を実施しました。

2014年7月4日開催



業務部
リスク・セキュリティ管理室長
澤田 雅広

システム購買統括部
システム購買企画管理室長
田中 和明

業務部
ダイバーシティ推進室長
本間 美賀子

法務部
コンプライアンス法務グループ
谷口 久

品質保証部
品質管理室長
竹内 久

人事総務部
人事室長
松尾 由香里

LRQAジャパン
経営企画・マーケティンググループ
統括部長
富田 秀実 様

株式会社クレーン
代表取締役
蘭田 綾子 様
ファシリテーター

CSR委員会
委員長
龍野 隆二

広報部
広報二室長
江原 譲

IR部
<IR>企画グループリーダー
中里 弘子

自分ごととしてCSRを考える

当社が抱えるCSRの課題について、まず全体的にあがったのが「CSRの取り組みを自分の業務に結びつけて考えられない人が多いのではないか」という意見でした。

品質保証の担当者は、「お客さまを大事にする気持ちはみな当然にもつののですが、その“お客さま”に最終消費者や社会を含める意識が不十分ではないかと感じています。現場は多忙でありなかなか余裕はないかもしれませんが、目の前の顧客企業だけを考えた業務では、本当の意味での品質を守ることはできません」と語ります。環境やセキュリティリスクの管理に携わる担当者もその意見に同意し、「目先の仕事に限らず、リスク感度を上げて他社で起きたトラブル事例なども“自分ごと”として考える姿勢が極めて重要です」と話しました。

一方、コンプライアンスの担当者は、「法令遵守は“当たり前”という認識はすでに社内に浸透していると思われますが、いざ社員が自分自身の業務でコンプライアンスか利益かの判断を迫られた時に適切な行動が取れるかなど、現場での徹底の点ではまだ課題が残っていると感じています」と懸念を示しました。

参加者たちは、有識者である富田秀実氏を交えてCSRとは何か、をあらためて見つめなおし、それは決して一部の特別な活動ではなく、社員一人ひとりが業務の中で果たしていく責任であるという認識を共有しました。

人材の多様性がイノベーションの原動力に

社員にとって身近なテーマでありながら、浸透への課題を抱えるものの一つが「職場の多様化」です。ダイバーシティ推進の担当者は「女性の活躍推進については、早い時期から注力してきた結果、出産・育児を理由に退職する人はゼロに近づいています。しかし今後、管理職やスペシャリストの女性を増やしていくために、“働きつづけること”自体に満足するのではなく、積極的にキャリアアップをめざしていけるような本人の意識改革と風土づくりが必要なのだと思います」と語ります。人事担当者からは「母数となる女性の採用比率を上げ、柔軟な働き方ができるように制度を整えるなど、地道な取り組みをこれからもつづけていきます」との声があがりました。

また他方で、本来、ダイバーシティ＝女性の活躍推進だけではなく、幅広い年代層や外国人、障がい者、家族の介護が必要な人など、さまざまな社員が活躍できるよう、柔軟な働き方が可能な職場づくりが重要なことにも注目が集まりました。



富田氏からの「人材の多様性は豊かなコミュニケーションや新たな発想を生み出します。企業成長を促すイノベーションはそのような環境からこそ生まれるものでしょう」という意見には全員が強く同意しました。

CSRとは企業理念の実現をめざすもの

参加者たちが各分野で抱える課題をあげ、話し合うなかで見えてきたのは「到達すべき目標が全社的に共有されていない」という問題点です。それぞれの部門が現場にある課題には真剣に取り組むものの、そこに会社としての一体感が欠けていることが認識されました。

「CSRは企業理念との結びつきが大変重要です。さまざまな活動の先には企業理念の実現があることを意識したうえで長期的目標を設定し、さらにそれを中期経営計画などと連動させて具体的行動に落とし込んでいくことが必要でしょう」との富田氏の言葉を受け、活動深化に向けた方向性を確認しました。

有識者コメント



LRQA ジャパン
経営企画・マーケティンググループ
統括部長

富田 秀実 様

ソニー(株)にてCSR部発足当初から統括部長を約10年務める。ISO26000の規格策定にも関与。GRI本部の技術諮問委員会(TAC)委員、G4 マルチステークホルダー委員会委員長。

非常に真摯に社会的責任について考え、取り組んでいる企業だという印象を受けました。現在はそれぞれの部門で注力されている活動から、今後いかに横の連携を深めていけるかが課題になっているのだと思います。環境やダイバーシティなど、社内の多くの部門が関わるテーマで共通の目標を定め、組織横断的な取り組みのシンボルとして展開できるとよいのではないのでしょうか。そうした個別事例を一つひとつ重ねて成功のロールモデルとすることで、今後のさらなる発展に向けた礎とされることを期待します。

役員コメント



日本ユニシス株式会社
代表取締役
CSR委員会 委員長

龍野 隆二

外部有識者を招いたダイアログを今回初めて開催し、さまざまなご提案をいただき大きな励みとなりました。各分野の現場のリーダーがCSR推進の実務を担う、という現在の形を最大限に活かしながら、横の連携を強めていければよいと思います。こうした話し合いの場をもち、アイデアを出し合うことも大切でしょう。また、日々の業務への企業理念の浸透を進め、そこにCSRを引き寄せていくことは非常に重要です。社員一人ひとりに、自分の仕事を通して社会からの期待・要請に応えるのだという意識をもってほしいと願います。

CSR マネジメント/コンプライアンス

CSR マネジメント

日本ユニシスグループは、企業理念において“わたしたちが社会に果たすべきこと”を「すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します」としており、2013年4月には、社会的責任のガイダンス規格ISO26000を参考に企業行動憲章を改訂するなど、CSR経営を進めています。

2012年度から、現在のCSR活動がグローバルスタンダードに沿っているかを確認するため、ISO26000を活用した現状分析を開始し、2013年9月にはCSR活動の各分野の担当者によ

る「CSR実務者会議」を発足させ、さらに詳しい現状分析を行いました。その結果をもとに、SRI（社会的責任投資）などが重要視する社会的課題や、ステークホルダーからのご意見を参考に重点取り組みテーマを定めて2014年度目標を設定し、取り組んでいます。そのうえで年度末に実績評価、2015年度目標の設定を行い、CSR活動をPDCAサイクルに乗せていくことをめざしています。

● CSR推進体制図



また、CSRの社内浸透を図るため、グループ社員全員を対象に、「内部統制」「コンプライアンス」「環境」「情報セキュリティ」「輸出管理」「BCP」「メンタルヘルスケア」のeラーニングを実施しています。2014年度からは、スマートフォンなどでも視聴できる動画で研修の全体像を解説し、個々の研修にISO26000の

7つの中核主題との関連の解説を盛り込むなど、社員が研修の一つひとつを点ではなく「CSR研修」という面にとらえ、自分ごととして行動していけるようになることをめざし、新たな社内浸透の試みを行っています。

コンプライアンス

当社グループでは、社員が守るべきコンプライアンスに関する基本方針を定め、これに基づき、推進体制や報告・相談ルートの規定した「グループ・コンプライアンス基本規程」を制定し、実践に取り組んでいます。

推進体制としては、グループ会社ごとにチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）の選任をはじめとして、基本方針に基づくコンプライアンス・プログラムを設定し、積極的な活動を推進するとともに、グループ全体で統一、連携したプログラムの推進を図っています。

また、コンプライアンスに関して疑問に思うことや不安に思うことが発生した場合の報告・相談ルートとして、社外の相談窓口を含む複数のコミュニケーション・ルートを定めています。社員は、報告・相談の内容に応じて、適切なルートを自分で選択することができます。これらの報告・相談を行った者（通報者）がその行為により不利益を受けることがないよう会社は最善の配慮を行う旨を定め、通報者の保護を図っています。さらに、通報者に対して不利益な取り扱いを行った役職員に対しては、懲戒処分等の厳正な処分を行う旨を定めています。

国連グローバル・コンパクトへの参加



当社グループは、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みである国連グローバル・コンパクト（以下 UNGC）に署名し、2014年3月1日付で参加企業として登録されました。

当社グループは、近年、ビジネスを行う地域がグローバルに拡大しており、また業種業態の枠を越えたビジネス連鎖、サービス連鎖を意図しているため、ステークホルダーの範囲が広がっています。UNGC参加を機に、より幅広いステークホルダーの信頼に応えていけるよう、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する基本10原則の実現に向けた努力を継続していきます。

● ISO26000の中核主題とCSR活動の重点取り組みテーマおよび目標

| ISO26000の中核主題 | 重点取り組みテーマ | 2013年度までの取り組み実績 | 2014年度の取り組み内容と目標 |
|------------------------|------------------------------------|--|--|
| 組織統治 | CSR(社会的責任)の浸透 | <ul style="list-style-type: none"> ● ISO26000を参考とした企業行動憲章と企業理念の浸透を図る ● 全文を印刷した携行カードを、グループ社員に配布 ● CSRレポートや社内外Webサイトに掲載 ● 役員会議室や社外との会議室に掲示 | <ul style="list-style-type: none"> ● すべてのグループ社員が果たすべき社会的責任を理解し行動できるようになることをめざし、CSR関連の個々のeラーニング研修(環境、コンプライアンス、BCPなど)を、「CSR研修」という面でもとらえて体系化 ● 社会的責任の実践となる企業行動憲章と企業理念の浸透を継続 |
| | ステークホルダーコミュニケーション | <ul style="list-style-type: none"> ● 情報開示の質・量の充実に着手 ● ステークホルダーコミュニケーションの実施 ● お客さま：直接対話(タウンミーティング)を行い、出た課題は解決にいたるまでレビューを実施 ● 株主・投資家：経営層およびIR部による投資家とのミーティングを実施 ● 社員：役員と従業員による定期的な懇談会(コミュニケーションデー)、中期経営計画についてトップと従業員の直接対話(中計戦略共有キャラバン)、労使協議会などを実施 | <ul style="list-style-type: none"> ● 情報開示の質・量ともに充実を図ることを継続し、GRI 第3.1版を参照したレベル向上をめざす ● ステークホルダーコミュニケーションの継続 ● 第三者の意見を取り入れることをめざし、有識者との意見交換(ダイアログ)を1回以上実施 |
| 人権 | 人権の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の人権の尊重 ● メンタルヘルスケア、長時間労働への対処、ハラスメント防止の取り組み、内部・外部通報制度(相談窓口)の設置、ワークライフバランスの推進 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 国際レベルで議論されている「企業が取り組むべき人権の課題」についての理解と、自社に該当する課題の内容把握に着手 |
| 労働慣行 | ダイバーシティの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ推進室を設置し、現状把握のためデータ分析およびヒアリングを実施、方針・施策の策定に着手 | <ul style="list-style-type: none"> ● 女性や障がい者、外国人など、多様な人材の活用・登用を推進するための具体的な施策を定め、推進 |
| 環境 | 環境マネジメント～日本ユニシスグループの特性をふまえた情報開示の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ● 環境方針に基づいた環境マネジメント活動を推進し、ISO14001認証の取得および認証の継続 ● 事業を通じた環境活動への取り組みに重点を置いて推進 ● 基本的な環境データの開示 ● 環境マネジメントに関するアンケート、調査などに誠実に対応 | <ul style="list-style-type: none"> ● 社会が期待する指標などを開示するための情報を整備。環境会計の開示を検討 ● ICT企業として、お客さまや社会の環境負荷低減への取り組みについての情報開示を推進 |
| 公正な事業慣行 | コンプライアンス | <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス基本方針に基づき、階層別研修会やeラーニングなど各種の取り組みを実施し、役職員のコンプライアンスに関する知識・意識の向上を図る | <ul style="list-style-type: none"> ● 企業理念／企業行動憲章とコンプライアンス活動との整合を図る ● 現場の役職者との意見交換を通じて、現場での主体的な活動を促す ● グループ会社において自主的活動の展開を図る |
| | 協力会社に対するサプライチェーンマネジメントを通じたCSRの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ● 委託業務の適正履行の監視、その周知徹底と齟齬回避のため、協力会社向けやグループ会社向けWebサイトで法規情報や購買ルールなどを公開 ● 年1回開催の協力会社向け説明会を実施し、法令遵守や情報セキュリティへの理解と浸透を図る ● グリーン調達の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ● 協力会社向けおよびグループ会社向けWebサイトにて、当社のCSRへの取り組みについてのコンテンツを公開 ● 協力会社向け説明会にて、当社のCSRへの取り組みについて説明し、理解を促進 ● 紛争鉱物が使用されていないハードウェア製品の調達 |
| お客さまへの配慮 | 開発プロジェクト、保守・運用プロジェクトの品質向上 | <ul style="list-style-type: none"> ● ISBP (Information Services Business Process) の整備と適用、標準化推進や教育を実施 ● プロジェクトに対する審査など、プロジェクトの品質保証活動を組織的に行う | <ul style="list-style-type: none"> ● 品質保証体系や取り組みについて、社内外Webサイトでの情報開示を拡充 |
| コミュニティへの参画およびコミュニティの発展 | 社会貢献活動 | <ul style="list-style-type: none"> ● 会社が提供する制度や仕組みを利用した、社員による社会貢献活動の推進 ● 活動参加人数 2013年度実績：565名 ● 活動による寄付金額 2013年度実績：4,329,223円 | <ul style="list-style-type: none"> ● 社員による社会貢献活動の推進を継続し、活動参加人数500名以上を目標とする |

人権／労働慣行

■人権

人権に関する基本的な考え方

日本ユニシスグループは、コンプライアンス基本方針において、法令遵守はもとより、すべての関係者の人権を尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、心身の障害などに基づく差別をしないことを定めています。また、就業規則において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントを含め、社員の人格を傷つけ、業務、意欲を阻害させるような行為をしないよう努めることを定めています。

さらに当社グループは、人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し実践する「国連グローバル・コンパクト」に2014年3月より参加し、グローバルレベルでの人権に関する理解と尊重への取り組みを進めています。

■労働慣行

社員の健康・安全

社員が心身ともに健康な状態で仕事に取り組めるよう配慮することは、企業にとって重要な責任の一つです。

メンタルヘルスケアについては、厚生労働省の「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」に基づき、社員自らが行うストレスへの気づきと対処、管理監督者が行う職場環境等の改善と相談、産業医・精神科医等による専門的ケア、事業場外の専門機関によるケアの体制を整えています。

過重労働による健康障害防止対策としては、労働安全衛生法に基づく医師による面接指導基準よりも安全な基準を制定し、過残業者臨時健康診断を実施しています。過残業者の多い組織には産業医と保健師が出向くなど、受診率の向上を図っています。また、人事労務およびプロジェクト管理の観点から、問題となりそうなプロジェクト、個人の特定とそのケアに注力しています。

なお、当社グループの法定健康診断の2013年度受診率は99.4%になっています。本社に設置している社内診療所では、エコー検査も実施可能で、放射線室、薬局、休養室等の設備もあり、社員が安心して働くことができる環境を整えています。

ダイバーシティの推進

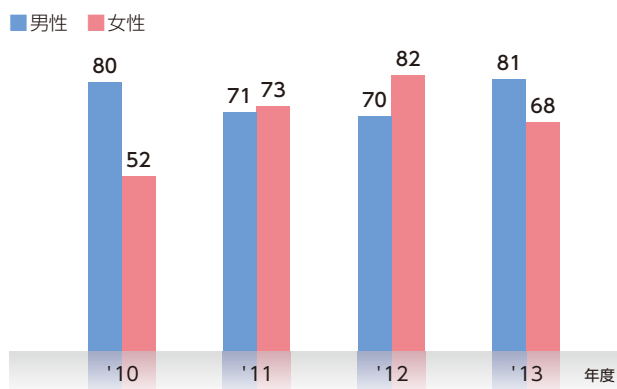
多様性を積極的に取り入れることは、グローバル化を含めた社会の変化やニーズに柔軟に対応し、リスク対応能力を高められるだけでなく、イノベーションの原動力ともなり、当社グループの持続的成長のために不可欠であると考え、2013年10月にはダイバーシティ推進室を設置し、取り組みを加速させています。

男女、各年代層の社員、育児・介護・障がいなどの制約のある社員、外国籍の社員など多様な属性や状況をもった社員が、それぞれの能力を活かしながら、個人の生活やライフステージにおけるさまざまなニーズに合った働き方を選択できるよう、制度や仕組み、ICTツールの整備を進めています。その結果、例えば、2012年度および2013年度と2年連続で、育児休業復職率が100%を継続しており、育児と仕事の両立は当たり前のことになりつつあります。これらの取り組みは、社員のワークライフバランスの実現だけでなく、ダイバーシティの土台となっています。

現在、介護による離職は、企業や社員本人にとって、さらに経済全体にとってもマイナスとなる大きな課題となってきました。当社グループでは、介護を支援するため、介護休職、介護休暇（介護対象一人につき年間12日の休暇と、最大60日まで年休残を積み立てた積立特別有給休暇）や1日2時間まで勤務を短縮できる短時間勤務などの制度を設けており、用途にあわせて利用されています。今後、職務の重責を担う社員が親や配偶者の介護に直面し、男女を問わず働きながら介護に関わるケースがより一層増加することが想定されるため、社員が向上心をもって働きつづけることができるよう、柔軟な制度を用意することをめざしています。

男女別介護休暇取得者数(名)

集計範囲は日本ユニシス単体



環境

日本ユニシスグループ環境方針 基本理念

日本ユニシスグループは「ITが地球のためにできること」を基本理念とし、お客様の企業価値を高めるためICTソリューションを提供するとともに、地球環境保全への取り組みを経営上の重要課題に捉え、「環境に配慮した事業活動」を着実に推進します。

環境マネジメント

推進体制

日本ユニシスグループ全体の統括環境管理責任者のもと、組織長またはグループ会社社長がそれぞれの部門/会社の環境管理責任者に就くとともに、各部門においてはEMS（Environmental Management System：環境マネジメントシステム）推進担当者が中心となって、日々の活動を推進しています。また、全体推進組織として日本ユニシス環境推進事務局を設置しています。

ISO14001 認証取得状況

当社グループは、ISO14001 認証を取得しており、取得範囲は2013年度末時点で15社90サイト130部門です。

環境関連法規制順守状況と内部監査結果

2013年度、環境関連法規の違反および苦情などの受付はありませんでした。また内部監査は、2013年11月～12月に実施され、不適合0項目、改善6項目という結果でした。

2013年度の取り組みと成果

環境マネジメントにおいて有害な環境側面として特定している電力使用量は2010年度比約17%減、用紙使用量は2010年度比約40%減となっています。

また、全社員のOA用PCをノートPCに置き換えたことにより、2014年度には、省エネルギー、ペーパーレス、オフィスでの働き方変革への効果が期待できます。

事業活動を通じた環境負荷低減

当社グループは、ICTサービスの提供により、お客さまとともにさまざまな環境負荷低減への取り組みを進めています。また、環境マネジメントにおける有益な環境側面として、事業活動を通じた環境負荷低減に取り組んでいます。2012年度からは、

中期経営計画に連動した活動テーマを環境推進事務局から提示し、各部門はそこから自部門に合ったテーマを選択のうえ目標を設定し推進しています。2013年度は、約9割の部門が設定した目標に対し達成率100%以上を実現しました。

● 2013年度 事業活動を通じた環境負荷低減

| 活動テーマ | 具体例 |
|---------------------------------------|---|
| 社会の節電・省エネルギーにつながる社会基盤の提案・販売・開発 | 充電インフラシステムサービス「smart oasis®」販売、新しいエネルギービジネスの推進、社会基盤ビジネス推進 |
| 顧客・社会の節電・省エネルギーにつながるサービスの提案・販売・開発 | SaaS（Software as a Service）、クラウドビジネス、コミュニケーションビジネス、ビッグデータビジネス |
| 顧客・社会の節電・省エネルギーにつながる機器の提案・販売・開発 | 省電力型サーバー販売、無線LAN販売構築 |
| 業務効率の改善、品質向上、および節電活動による社内の節電・省エネルギー活動 | 社内節電、業務効率改善、産廃物適正処理の徹底 |
| ワークスタイルの変革による社内の節電・省エネルギー活動 | ペーパーレス推進、社内研修スタイル変革 |
| ワークスタイルの変革による顧客の節電・省エネルギー活動 | 「SASTIK®サービス」、シンククライアントなど、ワークスタイル変革提案 |
| その他環境貢献活動 | 地域清掃活動参加、ICT技術を活かしたコミュニティの課題解決への寄与 |

データセンターの電力消費削減の取り組み

日本ユニシス小浜データセンターは、最新の空調技術「壁吹き出し空調システム」を採用し、空調システム系の大幅な電力低減を可能としています。寒冷地に立地している利点を活かした外気冷房やフリークーリング^{※1}の併用で、想定電力の100%使用時にはPUE^{※2}=1.2を下回ります。さらには太陽光発電の導入により、CO₂排出を大きく低減して運用しています。

本データセンターは、BCPやクラウドサービス拠点として、自然環境に配慮し、最新技術を駆使し構築した省電力型・郊外型の次世代データセンターである点を評価され、NPO法人ASP・SaaS・クラウド コンソーシアムが主催する「第7回 ASP・SaaS・クラウドアワード2013」のデータセンター部門において、ベスト環境貢献賞を受賞しました。

※1 フリークーリング：外気を利用して冷水をつくり、冷房に使用する仕組み
 ※2 PUE（Power Usage Effectiveness）：データセンターのエネルギー効率を示す指標。データセンター全体の消費電力をデータセンター内のIT機器の消費電力で割った値。1に近いほど効率が高い

公正な事業慣行 / お客さまへの配慮

■公正な事業慣行

情報セキュリティ

日本ユニシスグループは、個人情報やお客さまの経営情報を取り扱う立場として、情報セキュリティレベルの着実な向上を図っています。2014年3月末時点で、ISO27001 (ISMS) 認証を27社・関連団体が取得するとともに、プライバシーマーク認証については16社が取得しています。

2013年度からは、外部および内部環境の急激な変化にタイムリーかつ柔軟に対応することを目的として、従来からの複数年度にまたがる情報セキュリティ総合戦略活動から、新たな3つ

の枠組み「維持」「発展」「進化」の中で、年度単位での情報セキュリティ施策として企画・推進しています。

また、全社員対象のeラーニング研修などにより、セキュリティ文化のさらなる定着をめざしています。さらに、協力会社様との契約に情報セキュリティに関する内容を含めているほか、セキュリティに関する調査の実施や教育の促進など、協力会社様と一体となって高度なセキュリティレベルの確保を図っています。

バリューチェーンを通じた社会的責任の推進

公正かつ公平なシステム購買をめざして

当社グループは、システム設計、構築、運用・保守における協力会社様に対する業務説明会を毎年開催しており、2013年度は、出席者全員に当社グループのCSRレポートを配布し、社会的責任に関する考え方の共有を図りました。

システム購買^(※)においては、「日本ユニシスグループ コンプライアンス基本方針」のもと、関連法令と当社の関連諸規程の遵守、経済産業省ガイドラインに準拠する施策の厳守などを通じて、公正かつ公平で適正な取引を行っています。当社システム購買部門による監査などを通じ、コンプライアンス遵守を推進しています。

※ システム購買：「情報成果物委託」と「役務提供委託」の総称

公正かつ透明、社会的要請にも応える物品購買をめざして

日本ユニシスおよびユニアデックス(株)は、お客さまに提供するハードウェア製品およびソフトウェア製品を調達する物品購買にあたって守るべき行動指針として「購買取引行動指針」を掲げ、国内外の各種法令・社会規範を遵守し、公正かつ透明な購買活動を行っています。行動指針は社会的要請に合わせ、適宜見直しており、2014年には「紛争鉱物不使用の推進」を盛り込み、紛争地域の資金源となる紛争鉱物が使用されていないハードウェア製品の調達に取り組んでいます。

また、「日本ユニシス グリーン調達ガイドライン」に従って、環境保全を推進しているお取引先からの調達、環境負荷が少ない製品・サービスなどの調達を推進しています。

■お客さまへの配慮

当社グループは、商品・サービスの品質保証体制を整備するとともに、お客さまからの声をグループ各社・各部門での品質改善活動につなげる取り組みを行っています。

また、大規模災害、新型インフルエンザといった当社の事業継続に影響する重大リスク発生時に、お客さまのシステム、ネットワークへのサービスなど重要事業を継続できるよう、グループ全体で対策に取り組んでいます。

お客さまの安心にも貢献する事業継続計画(BCP)

当社グループは、情報システムの安定稼働を支えるICT企業の責任として、2006年度からBCPプロジェクトにて事業継続活動に取り組んでいます。BCPプロジェクトは、担当役員を中心にグループ全社110名を超えるメンバーで構成し、平時には、策定した計画の見直しと改善を継続する活動の中で、災害を想定した机上訓練、安否確認訓練、徒歩帰宅訓練、および防火・防災等の各種訓練を実施しています。有事の際には、速やかに災害対策本部として活動を開始します。

東日本大震災の経験と政府の首都直下地震および南海トラフ巨大地震の被害想定見直しを受け、さらに確実な事業継続をめざし、実効性を高めるための取り組みをつづけています。

また、特定の事業継続対象リスクだけではなく、あらゆる危機的状況を乗り越えられるように、個々のリスクとなる事象を限定せず事象により引き起こされる結果に対する対処を考える「結果事象型」の考え方を取り入れ、継続的に戦略と対応を検討しています。

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

日本ユニシスグループ社会貢献活動方針

1. ICTサービスを通じて人と環境にやさしい社会づくりに貢献します
2. 社会の期待と要請に対する感性を磨く人材育成の一環として、社員によるボランティア活動などの自発的な社会参加を支援します
3. ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、コミュニティに参画し、コミュニティの発展に寄与します

●パフォーマンス指標

集計範囲は日本ユニシスグループ

| | 2012年度 | 2013年度 |
|---|------------|------------|
| 社会貢献活動支出額 | 44百万円 | 43百万円 |
| 社員による寄付総額 | 4,516,346円 | 4,329,223円 |
| 社会貢献活動休暇取得人数 | 4名 | 5名 |
| 社員の社会貢献活動参加人数 <small>物品購入・物品寄付・展示会の立ち寄りなどの参加数は含まない</small> | 562名 | 565名 |

社会貢献クラブ「ユニハート」

「ユニハート」は、社員の自発的な社会貢献活動の推進を奨励し、社会に貢献することを目的に2006年に設立しました。会員は1,035名(2014年3月末現在)。会員自らが企画・運営を行うチャリティイベントや、NPOへの寄付など幅広く活動しています。2013年度は被災地支援を含む16団体に会員からの寄付と会社からのマッチングギフトを合わせ495万円を寄付しました。寄付先との交流も積極的に行っています。

ユニハート寄付先の声



特定非営利活動法人
東京盲ろう者友の会
理事長

藤鹿 一之 様

当会にボランティア協力してくださっている社員の方の紹介で、2007年からご支援いただいています。社内講演会などを通じ、目と耳の両方に障がいをもつ盲ろう者のことをお伝えしています。ユニハートからの寄付金を活用して、2012年から「盲ろう者向けパソコン通訳者養成研修会」を開催し、盲ろう者にとって必要な、優秀なパソコン通訳者の養成を行っており、日本ユニシスグループ社員の方々も受講されています。

年々、ICTの機能は進歩しています。しかし盲ろう者が使えるICTは限られています。今後もユニハートの協力を得ながら、多くの盲ろう者がICTを利用し、情報社会から取り残されないようにしていきたいと考えています。

東日本大震災復興支援 ～変化する被災地の状況に応じた、継続的な支援をめざして～

技術者派遣の継続とボランティアツアー

日本ユニシスグループは、2012年4月から、グループ内公募により2名の技術者を岩手県上閉伊郡大槌町に派遣し、ICTで町の復興をお手伝いしています。

2013年9月、グループ社員有志が大槌町で働く社員を訪ね、ともに近隣の釜石市と遠野市でボランティアを行う「岩手県応援ボランティアツアー」を実施しました。本ツアーに参加した社員の企画により、2014年1月には、被災地の現状を知り、継続的な支援について考える講演会およびワールドカフェを本社で開催しました。



宮城県亘理郡山元町で「e-ネット安心講座」を実施

2013年8月に、東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県亘理郡山元町で、子どもたちを携帯電話やスマートフォン、インターネットのトラブルから守ることを目的とした「e-ネット安心講座(※)」を実施、当社グループの社員が講師およびサポーターとして参加しました。

※ e-ネット安心講座：総務省・文部科学省と通信業界団体から構成される「e-ネットキャラバン推進センター」が主催。当社グループは、2007年度から定期的に社員ボランティアを講師として派遣。グループ全体で約60名の社員が認定講師として登録されています。



「ユニハート」からの寄付 ほか

「ユニハート」からの被災地支援関連の寄付は、2013年度も2団体に行いました。できる限り被災地の生の声を社員に伝えることを意識して、すべての寄付先の寄付の使途、残されている課題などについて、社内向けに報告を行っています。

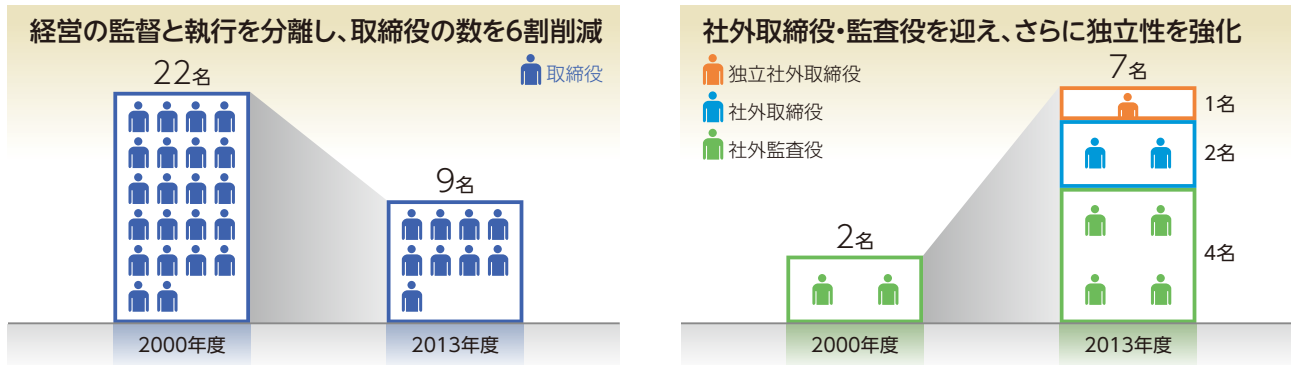
また2013年7月には、本社で宮城県各地の仮設住宅などに暮らす方々がつくった手工芸品の販売会を実施し、多くの社員が参加しました。

コーポレート・ガバナンス

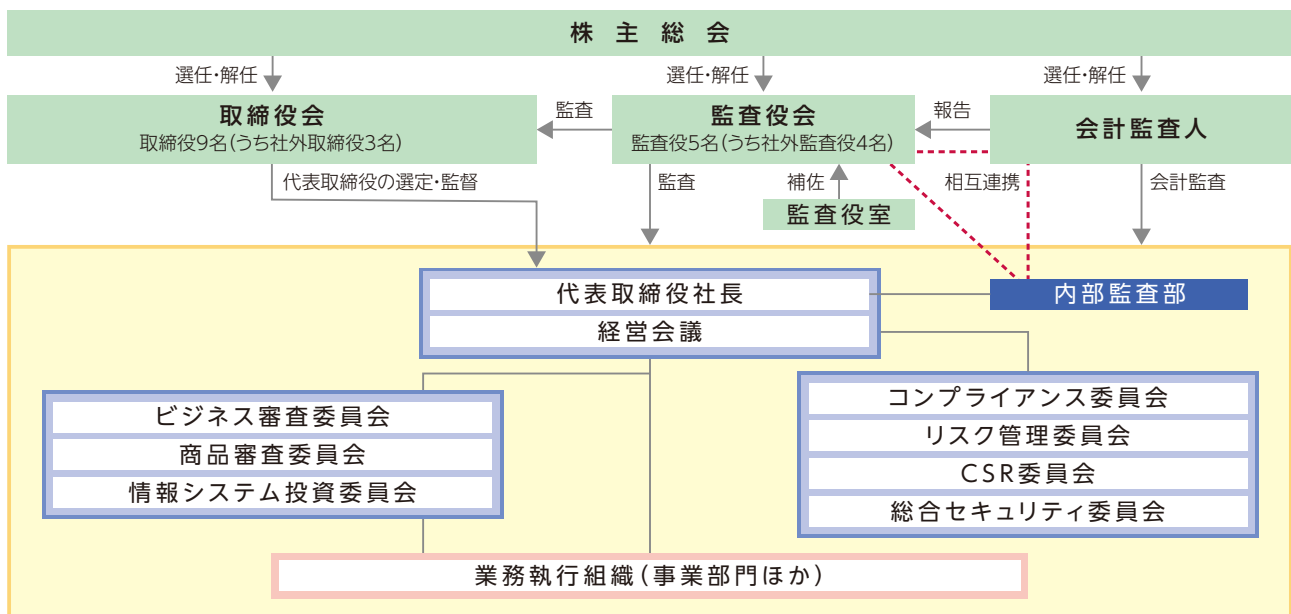
2014年6月に公表された「日本再興戦略改訂版」において、成長戦略の重点課題として「コーポレート・ガバナンス」の重要性が指摘されています。日本ユニシスグループは、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築することが最も大切であると考え、「ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます」を企業理念の一つとして、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、経営の透明性と健全性の向上に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

コーポレート・ガバナンス強化に向け、経営の監督と執行を分離し、社外役員の独立性を強化するなどの取り組みを進めてきました。



コーポレート・ガバナンス体制 2014年6月27日現在



取締役会

取締役会では、会社の重要事項などの決定および重要な報告がなされています。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。

監査役会

監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監視しています。

なお、監査役の監査の実効性を高め、かつ監査機能が円滑に遂行されるよう、監査役室を設置し、監査役の職務遂行を補佐しています。

会計監査人

当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けています。

業務執行体制

▶経営会議

業務執行の重要事項を決定するための意思決定機関として、代表取締役および執行役員を兼務する取締役を構成員とする経営会議を設置し、効率的な意思決定を行っています。

▶各種委員会

取締役の業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から審議するために、各種委員会を設置しています。

▶執行役員制度

経営の監督と執行を分離するために、執行役員制度を採用し、迅速な業務執行を図っています。

▶稟議制度

経営上重要な案件については、関連コーポレートスタッフ部長の専門的意見を反映させつつ、担当役員、意思決定機関(委員会)または経営会議構成メンバーの合議により決裁する制度を構築、運営しています。

▶内部監査部

グループ全体の内部統制の有効性と効率性を監査するために、代表取締役社長直属の当社社内組織として、内部監査部を設置しています。

●取締役会・監査役会の開催状況および社外役員の出席状況(2013年度)

| | | 取締役会 | 監査役会 |
|------|-------|------|------|
| 開催回数 | | 13回 | 13回 |
| 出席状況 | 社外取締役 | 94% | — |
| | 社外監査役 | 100% | 98% |

役員報酬

取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)、賞与、株式報酬型ストックオプションにより構成されています。

取締役の月額報酬については、業績連動を重視し、世間水準、従業員給与とのバランスを考慮のうえ、職責に見合った報酬を支給することとし、取締役会にて決定しています。

賞与については、連結当期純利益を指標として支給額を決定することとしています。また、取締役(社外取締役を除く)に対する報酬に関し、継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、2012年度より、「業績連動型報酬制度」を導入し、株式報酬型ストックオプションを付与しています。2014年度の「業績連動型報酬制度」の概要は以下のとおりです。

①適用対象者に対する報酬の一部(職位にかかわらず一律10%)については、現金での支給ではなく、株式報酬として新株予約権を付与する。

②適用対象者に付与された新株予約権については、2014年度の連結当期純利益が期初計画どおりに達成され、かつその他の条件が満たされた場合を100%として計画達成率を算出し、達成率に応じて、行使できる新株予約権の数を0～200%の範囲内で変動させる。

監査役の報酬については、独立した立場からの監査の実効性を確保するため、業績との連動は行わず、監査役の協議により固定報酬である月額報酬につき決定し支給しています。

●役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2013年度)

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------|-----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 282 | 260 | 22 | — | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 28 | 28 | 対象外 | 対象外 | 1 |
| 社外役員 | 74 | 74 | 対象外 | 対象外 | 9 |

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

内部統制

日本ユニシスグループでは、内部統制の目的である「業務の有効性および効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を達成するべく、内部統制の整備・運用状況および見なおしの必要性確認について、常勤取締役が確認し、定期的に取締役会に報告しています。

また、財務報告に係る内部統制(J-SOX)についても、経営者が直接評価する仕組みを導入し、評価結果を取締役に報告しています。

取締役、監査役、および執行役員 2014年9月30日現在

◆取締役会・監査役会での活動状況(知見)

取締役



代表取締役社長

黒川 茂



代表取締役

龍野 隆二



代表取締役
上席専務執行役員

高橋 修



代表取締役
専務執行役員

平岡 昭良



代表取締役
常務執行役員

向井 丞



取締役
常務執行役員

向井 俊雄



社外取締役

小槇 達男



社外取締役
(独立役員)

川田 剛



社外取締役

馬場 由顕

大日本印刷株式会社
顧問

◆豊富なビジネス経験を活かし、幅広い見地から、適宜、質問・意見を述べております。

税理士法人山田&パートナーズ
会長

◆税務・会計分野における豊富な経験と専門的知見を活かし、適宜、質問・意見を述べております。

三井物産株式会社 次世代・機能推進本部
ITソリューション事業部長

◆豊富なビジネス経験を活かし、幅広い見地から、適宜、質問・意見を述べております。

社外取締役メッセージ

就任から1年が経過して



社外取締役(独立役員)

川田 剛

2013年6月に社外取締役に就任した時の、日本ユニシスへの私の第一印象は「まじめな会社」でした。それは1年経過した今も変わっておりません。

当社は、グループ会社の統合など、経営効率化に積極的に取り組んでいます。また、コーポレート・ガバナンスもかなり良く機能していると評価しております。

今後さらに日本ユニシスグループの企業価値を向上させていくために私が重要だと思っているのは、次の3点です。1点目は、新生ユニアデックス誕生など、グループ統合のメリットをどこまで活かしていけるか、2点目は、不採算などのリスクマネジメントを徹底、3点目は、近い将来中核となる若手社員の育成です。

取締役会では、50年近く税務・会計分野に身を置いた私の経験をふまえ、また、独立社外取締役という立場から、外部からの視点に基づいた意見を述べることで、議論の活性化に役立っているものと自負しております。

引き続き、日本ユニシスグループの発展のため微力ながらも全力をつくしたいと思っております。

監査役

※ 常勤監査役



監査役(※)

原 和弘



社外監査役(※)

井村 彰宏



社外監査役(※)

内山 悦夫

◆豊富なビジネス経験と内部監査に関する知見を活かし、適宜、質問・意見を述べております。

◆経営者としての経験および財務・会計に関する知見を活かし、適宜、質問・意見を述べております。



社外監査役

古谷 滋海



社外監査役

野田 雅生

大日本印刷株式会社 常務役員
(管理部、関連事業部、海外事業統括本部担当)

◆主に財務・会計に関する専門的な見地から、適宜、質問・意見を述べております。

野田総合法律事務所
代表パートナー

◆主に弁護士としての専門的な見地から、適宜、質問・意見を述べております。

執行役員

上席常務執行役員

秋山 眞

関西支社長

常務執行役員

伊地知 吉徳

公共事業部門長、支社店担当

岩田 和洋

金融事業部門長

山下 良一

法務部担当

執行役員

田崎 稔

DXNビジネス推進部担当

岡田 正之

製造流通事業部門副部門長

大友 勝博

金融事業部門副部門長

石山 耕一

公共事業部門副部門長、公共システム本部長

小西 宏和

公共事業部門副部門長、公共第一事業部長

兵働 広記

経営企画部担当、業務部担当、
ビジネスイノベーション部門副部門長、ビジネスアグリゲーション部長

松尾 桂志

人事総務部担当、人事総務部長

齊藤 昇

製造流通事業部門長

角田 道彦

ビジネスイノベーション部門部門付

笹尾 忍

品質保証部担当、品質保証部長

永井 和夫

公共第三事業部長

八田 泰秀

ビジネスイノベーション部門副部門長、社会基盤事業推進部長

葛谷 幸司

経営企画部長

橋本 博文

金融事業部門副部門長、金融システム第一本部長

会社概要 / 株式情報

2014年3月31日現在

会社概要

| | |
|-------|---|
| 社名 | 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd. |
| 設立 | 1958年(昭和33年)3月29日 |
| 資本金 | 54億8,317万円 |
| 事業内容 | クラウドやアウトソーシングなどのサービスビジネス、コンピュータシステムやネットワークシステムの販売・賃貸、ソフトウェアの開発・販売および各種システム関連サービス |
| 従業員数 | 8,486名(連結) |
| 会計監査人 | 有限責任監査法人トーマツ |
| 事業所 | 本社 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 支社 関西支社(大阪)、中部支社(名古屋)、九州支社(福岡) 支店 北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、新潟支店(新潟)、北陸支店(金沢)、静岡支店(静岡)、中国支店(広島) |

連結グループ会社一覧

出資比率、資本金および従業員数は2014年3月31日現在、売上高は2014年3月期

| 業務プロセス | 社名 | 資本金 (百万円) | 売上高 (百万円) | 従業員数 (名) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------|--------------|-------------|
| | 日本ユニシス(株) | 5,483 | 170,794 | 3,701 |
| | 出資比率 | | | |
| コンサルティング | 100% ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株) | 10 | 1,191 | 81 |
| システムサービス | 100% USOLグループ(国内地域開発会社(合計7社)およびベトナム) | — | 12,695 | 855 |
| | 100% 日本ユニシス・エクセリューションズ(株) | 100 | 3,882 | 197 |
| | 69% (株)国際システム | 40 | 2,121 | 137 |
| | 51% G&Uシステムサービス(株) | 50 | 1,532 | 64 |
| | 100% (株)エイファス | 100 | 847 | 44 |
| ネットワーク& サポートサービス | 100% ユニアデックス(株)※ | 750 | 111,039 | 3,050 |
| | 94% エス・アンド・アイ(株) | 490 | 8,895 | 151 |
| アウトソーシング | 100% (株)エイタス | 50 | 2,539 | 89 |
| | 75% (株)トレードビジョン | 200 | 579 | 4 |
| グループサービス | 100% 日本ユニシス・ビジネス(株) | 20 | 1,747 | 113 |

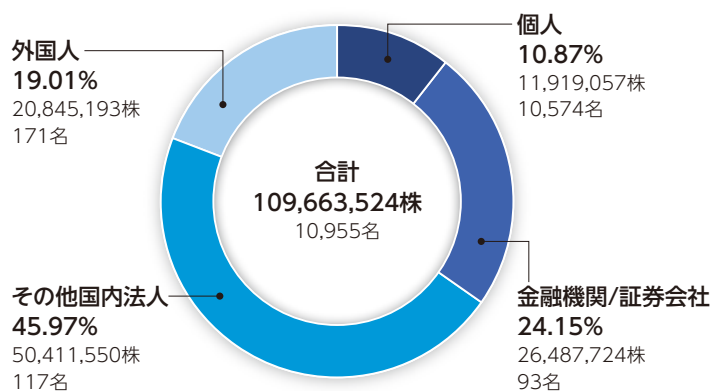
※ ユニアデックス(株)は(株)ネットマークスと2014年3月1日付で合併しました。存続会社はユニアデックス(株)です。上記売上高に、(株)ネットマークスの2013年4月～2014年2月の売上高(21,149百万円)は含まれていません。

株式情報

発行済株式総数 109,663,524株

株主数 10,955名

所有者別分布状況

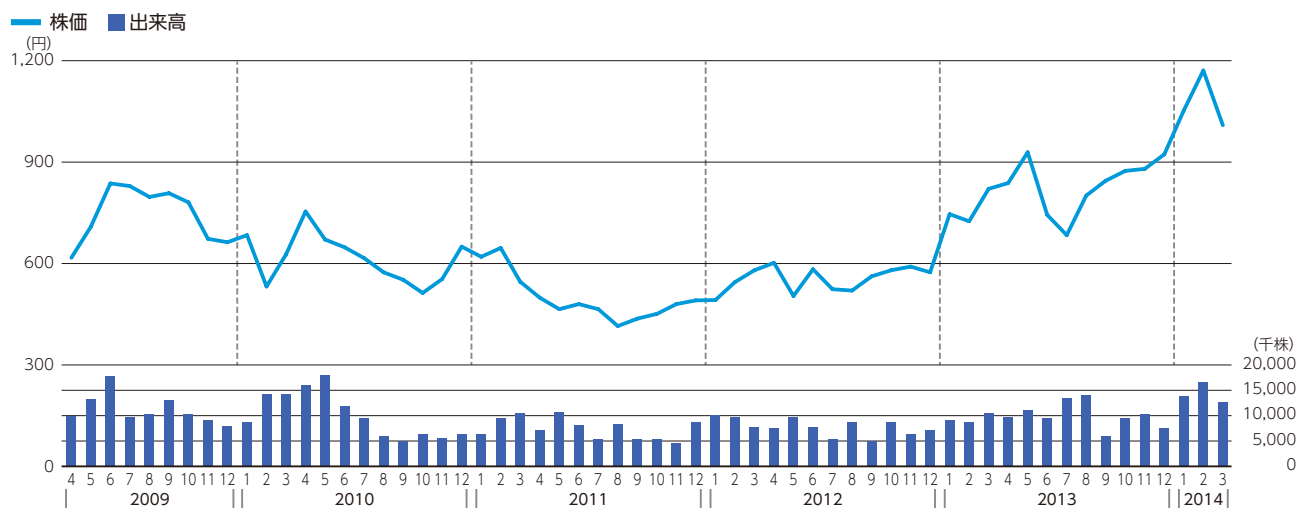


大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---------------------------|---------|---------|
| 大日本印刷株式会社 | 20,727 | 18.90 |
| 三井物産株式会社 | 9,798 | 8.93 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 6,024 | 5.49 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,700 | 4.28 |
| 農林中央金庫 | 4,653 | 4.24 |
| 日本ユニシス従業員持株会 | 2,800 | 2.55 |
| CBLDN RE FUND 116 | 1,935 | 1.76 |
| ANAホールディングス株式会社 | 1,794 | 1.63 |
| CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS | 1,752 | 1.59 |
| MSIP CLIENT SECURITIES | 1,457 | 1.32 |

持株数は、千株未満を切捨てております。
当社は自己株式15,650,454株(持株比率14.27%)を保有しています。

株価情報



日本ユニシス株式会社

〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL 03-5546-4111 (大代表)

<http://www.unisys.co.jp/>

ご意見・お問い合わせ先

日本ユニシス株式会社
広報部広報二室 CSR推進グループ

URL(CSR): <http://www.unisys.co.jp/csr/>

URL(IR): <http://www.unisys.co.jp/invest-j/>

●それぞれのサイトの「お問い合わせ」フォームをご利用ください。

TEL : 03-4579-1129

FAX : 03-5546-7851



This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.



この印刷物に使用している用紙は、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC® 認証紙」を使用しており、VOC（揮発性有機化合物）成分ゼロの100%植物油のインクを使用しています。